

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社

コード番号 4579 URL <http://www.raqualia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 谷 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 武内 博文

TEL 052-446-6100

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	95	16.0	△993	—	△1,060	—	461	—
25年12月期第2四半期	82	—	△1,133	—	△874	—	△903	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △714百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 △410百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	34.07	33.68
25年12月期第2四半期	△68.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	5,950	5,033	84.0	371.28
25年12月期	6,648	5,746	85.9	423.84

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 4,998百万円 25年12月期 5,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	31.6	△1,684	—	△1,685	—	△282	—	△20.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	13,557,200 株	25年12月期	13,557,200 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	— 株	25年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	13,557,200 株	25年12月期2Q	13,267,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年8月8日(金)に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの顕著な消費の落ち込みはみられず、増税による景気腰折れ懸念は払拭されております。また経常収支の赤字が続く中、円ドルレートは極端な円安方向に進まずボックスレンジでの安定した値動きが続き、株式市場も日経平均が15,000円台に緩やかに回復するなど、経済情勢は先行き不透明ながらも堅調に推移いたしました。

製薬業界におきましては、政府による後発医薬品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、市場のグローバル化や異業種からの参入、企業間競争の激化等、依然として厳しい経営環境のもとに推移しております。

このような環境下において、当社グループは医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に積極的に取り組みました。

事業面では、旭化成ファーマ株式会社及び味の素製薬株式会社との創薬研究に関する共同研究が順調に推移し、マイルストーン収入及び研究協力金収入を受けております。5月には当社が創出した選択的ナトリウムチャンネル遮断薬の物質特許の一つ(出願番号2014-011895、TTX-S遮断薬としてのアリアルアミド誘導体)が、日本で特許査定を受け、日本において当社の知的財産権が強化されました。また6月には当社が日本で初めて行う臨床試験となります胃食道逆流症治療薬として期待されるアシッドポンプ拮抗薬の第I相臨床試験を開始しました。

産学連携面では、2月に国立大学法人名古屋大学との間で産学協同研究部門「薬効解析部門」設置に関する契約を締結しました。この契約に基づき、創薬研究部門の一部門である生物研究部門の移転は、4月より研究に支障がないよう段階的に進めております。残る化学研究部門は来年の夏頃に移転を行い、秋には研究部門の全てが名古屋大学で稼動する予定であります。また5月には、京都大学iPS細胞研究所及びiPSアカデミアジャパン株式会社との間でiPS細胞の分化・誘導に関する共同研究契約を締結し、iPS細胞から免疫細胞への分化・増殖を誘導する低分子化合物の探索を開始することとなりました。

なお、6月1日に創薬研究部門以外の本社機能を愛知県知多郡武豊町から名古屋市中村区に移転し、本店の登記を同地に変更いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、事業収益95百万円(前年同四半期比16.0%増)、営業損失993百万円(前年同四半期は1,133百万円)、経常損失1,060百万円(前年同四半期は874百万円)、四半期純利益461百万円(前年同四半期は四半期純損失903百万円)となりました。なお、事業費用の総額は1,089百万円(前年同四半期比10.4%減)であり、そのうち研究開発費は663百万円(前年同四半期比16.1%減)、その他の販売費及び一般管理費は422百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。また、当第2四半期連結累計期間におきましては、投資有価証券売却益1,542百万円、事業所移転費用12百万円を計上しております。

② 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、663百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(探索段階)

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、継続して探索研究を実施しております。

癌に伴う食欲不振を主たる適応症としたグレリン受容体作動薬のプロジェクトでは、複数の開発候補化合物を見出し、特性評価を開始しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、新規化合物の評価を継続して実施し、リード化合物を見出しました。

製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
味の素製薬株式会社	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
カルナバイオサイエンス株式会社	平成25年3月	特定のキナーゼを標的とした創薬研究
旭化成ファーマ株式会社	平成26年4月	特定のイオンチャネルを標的とした共同研究

なお、Eli Lilly and Companyとの疼痛領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究は、契約期間の満了に伴い、平成26年6月に両社間で覚書を締結し、今後はそれぞれが独自で研究を進めていくこととなりました。

（前臨床開発段階）

① 5-HT_{2B}拮抗薬（RQ-00310941）

下痢型過敏性腸症候群（IBS）を適応症として開発中の本化合物については、当第2四半期連結累計期間において、in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験（GLP基準）、安全性薬理試験（GLP基準）の報告書の作成を進めました。

② モチリン受容体作動薬（RQ-00201894）

消化管運動障害を適応症として開発中の本化合物については、当第2四半期連結累計期間において、in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験（GLP基準）、安全性薬理試験（GLP基準）の報告書の作成を進めました。

（臨床開発段階）

① 5-HT₄部分作動薬（RQ-00000010）

機能性胃腸障害（FGID）を適応症として開発中の本化合物については、当第2四半期連結累計期間においても、適切な適応症等についての検討を継続的に進めております。また、胃麻痺症状を呈するパーキンソン病患者におけるRQ-00000010の効果を調べる医師主導治験をVirginia Commonwealth University（VCU）において実施すべく、VCUと共同研究契約を締結し、FDAへのIND申請の準備を含むサポートを実施しました。

② EP₄拮抗薬（RQ-00000007及びRQ-00000008）

慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えられる本化合物については、これらの適応症に係る動物モデルや抗癌作用の評価技術等を持つ研究機関との共同研究を行いました。

③ アシッドポンプ拮抗薬（RQ-00000004）

胃食道逆流症（GERD）を適応症として米国及び韓国で開発中の本開発化合物については、日本での臨床開発を進めるべく、当第2四半期連結累計期間において日本国内での第I相臨床試験の準備を行いました。本年5月に独立行政法人医薬品医療機器総合機構に治験計画届の提出を行い、30日調査の後、本年6月より第I相臨床試験を開始しました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末と比べ697百万円減少し、5,950百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が33百万円増加したものの、現金及預金が768百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ14百万円増加し、917百万円となりました。これは主に、有価証券の取得等により未払金が503百万円、社債の発行により一年内償還予定の社債が110百万円増加したものの、投資有価証券の売却に伴い繰延税金負債が621百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ712百万円減少し、5,033百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金が461百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1,176百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ774百万円減少し、3,260百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、1,097百万円（前年同四半期は1,176百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益469百万円を計上したものの、投資有価証券売却益1,542百万円を計上していることによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、243百万円（前年同四半期は7百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,853百万円のほか、定期預金の預入による支出511百万円、有価証券の取得による支出511百万円、投資有価証券の取得による支出552百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、社債の発行による収入110百万円であります（前年同四半期は財務活動による資金の増減なし）。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想については、当初の予想どおりに推移すると見込んでおり、平成26年2月14日付「平成26年12月期 決算短信（連結）」にて公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,035,228	3,267,053
売掛金	59,700	7,200
有価証券	-	1,506,500
仕掛品	647	-
原材料及び貯蔵品	46,544	33,367
その他	221,562	331,010
流動資産合計	4,363,684	5,145,132
固定資産		
有形固定資産	7,160	41,016
無形固定資産	11,788	13,350
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220,670	706,182
その他	44,873	44,864
投資その他の資産合計	2,265,544	751,047
固定資産合計	2,284,493	805,414
資産合計	6,648,177	5,950,547
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	110,000
未払金	141,653	645,028
未払法人税等	17,312	14,898
その他	73,805	99,533
流動負債合計	232,771	869,459
固定負債		
繰延税金負債	669,325	47,552
固定負債合計	669,325	47,552
負債合計	902,096	917,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,627,912	8,627,912
資本剰余金	3,911,912	3,911,912
利益剰余金	△8,073,758	△7,611,914
株主資本合計	4,466,066	4,927,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246,865	70,863
その他の包括利益累計額合計	1,246,865	70,863
新株予約権	33,150	34,760
純資産合計	5,746,081	5,033,534
負債純資産合計	6,648,177	5,950,547

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）
事業収益	82,411	95,562
事業費用		
事業原価	307	2,552
研究開発費	791,171	663,901
その他の販売費及び一般管理費	424,748	422,708
事業費用合計	1,216,226	1,089,161
営業損失（△）	△1,133,815	△993,599
営業外収益		
受取利息	879	6,791
投資損失引当金戻入額	260,535	-
その他	5,212	1,951
営業外収益合計	266,628	8,743
営業外費用		
為替差損	4,210	72,881
株式交付費	2,150	-
その他	605	2,893
営業外費用合計	6,965	75,774
経常損失（△）	△874,152	△1,060,630
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,542,184
特別利益合計	-	1,542,184
特別損失		
貸借契約解約損	24,000	-
事務所移転費用	-	12,553
その他	1,340	-
特別損失合計	25,340	12,553
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（△）	△899,492	469,001
法人税等	3,955	7,082
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	△903,448	461,918
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△903,448	461,918

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△903,448	461,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493,417	△1,176,001
その他の包括利益合計	493,417	△1,176,001
四半期包括利益	△410,031	△714,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△410,031	△714,083

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△899,492	469,001
減価償却費	18,010	5,850
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△260,535	—
賃貸借契約解約損	24,000	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,542,184
移転費用	—	12,553
受取利息	△879	△6,791
為替差損益（△は益）	△3,561	29,339
株式交付費	2,150	—
売上債権の増減額（△は増加）	△179	52,500
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,098	13,824
未払金の増減額（△は減少）	△29,644	△31,918
その他	△17,459	△85,322
小計	△1,169,691	△1,083,148
利息及び配当金の受取額	793	603
法人税等の支払額	△5,840	△9,286
移転費用の支払額	—	△7,179
その他	△1,409	1,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,146	△1,097,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△511,350
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有価証券の取得による支出	—	△511,350
有形固定資産の取得による支出	△5,930	△34,439
有形固定資産の売却による収入	3,922	—
投資有価証券の取得による支出	—	△552,718
投資有価証券の売却による収入	—	1,853,247
無形固定資産の取得による支出	△6,043	△2,665
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,675
敷金及び保証金の回収による収入	—	15,396
その他	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,050	243,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	110,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,561	△31,062
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,179,635	△774,675
現金及び現金同等物の期首残高	4,889,989	4,035,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,710,354	3,260,553

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（新株予約権の発行及び行使による増資）

1. 新株予約権の発行

当社は、平成26年7月2日開催の取締役会決議に基づき、同年7月22日に行使価額修正条項付第10回新株予約権（第三者割当）を発行しております。当該第10回新株予約権は、残存する第8回新株予約権2,210個について行使条件を変更して発行したものであり、残存する第8回新株予約権の全部について同日付で33,150千円で取得及び消却しております。

なお、同日付で当該第10回新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、以下のとおり、割当を行っております。

行使価額修正条項付第10回新株予約権（第三者割当）

新株予約権の個数	2,210個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 2,210,000株
発行価額	新株予約権 1個当たり6,600円（総額14,586,000円）
当該発行による潜在株式数	潜在株式数：2,210,000株 上限行使価額はありませぬ。下限行使価額は435円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は、2,210,000株であります。
調達資金の額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）	1,366,996,000円（差引手取概算額）
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 621円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
発行期日	平成26年7月22日
行使期間	平成26年7月23日から平成27年7月22日
割当先	メルリリンチ日本証券株式会社
資金使途	① 5-HT4部分作動薬（RQ-00000010）及びアシッドポンプ拮抗薬（RQ-00000004）の研究開発費 ② 5-HT2B拮抗薬（RQ-00310941）及びモチリン受容体作動薬（RQ-00201894）の初期臨床試験 ③ リード化合物の創出及び開発候補化合物の非臨床試験

2. 新株予約権の行使による増資

当第2四半期連結会計期間終了後、本書提出日までの間に、以下のとおり、権利行使により払込み及び新株式の発行が行われております。

行使年月日	行使新株予約権の数（個）	発行した株式数（株）	行使価額（円）	行使価額の総額（千円）	資本金増加額（千円）	資本準備金増加額（千円）
平成26年7月23日	30	30,000	527	15,810	8,004	8,004
平成26年7月24日	150	150,000	520	78,000	39,495	39,495
合計	180	180,000	—	93,810	47,499	47,499

（注）上記の結果、平成26年8月5日現在の未行使の第10回新株予約権の個数は、2,030個であります。

これにより、平成26年8月5日現在の普通株式の発行済株式総数は13,737,200株、資本金は8,537,349千円、資本準備金は3,821,349千円となっております。